

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	[8000](介保)介護保険支所事務			
予算科目	1 款 1 項 1 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 高齢者対策の充実			
所管課情報	担当課: 双海地域事務所 電話番号(内線): 986-1111			
記入者情報	所属長: 福岡 保裕 担当責任者: 武田 秀雄			
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	年齢65歳以上の高齢者及び特定疾病により要介護認定を受けた40～64歳の方			
根拠法令等	介護保険法 介護保険法施行規則 伊予市介護保険条例			
事業の目的	高齢者が安心して老後を送るために必要な介護サービスを迅速に提供するため、高齢の申請者の負担が少なく済む地域事務所において各種申請を受け付ける。また、個々の高齢者に応じたきめ細かい介護サービスのケアプラン作成に必要な情報を、サービス事業者にすみやかに提供する。			
事業の内容	・要介護認定申請の受付 ・居宅サービス計画作成依頼届出の受付 ・要介護認定などに係る資料提供の受付 ・異動届(転入・転出等)の受付 ・被保険者証等の再発行 ・各種減額認定申請の受付 ・住宅改修の事前審査資料の受付 ・住宅改修費支給申請の受付 ・福祉用具購入費支給申請の受付 ・高額介護サービス費支給申請の受付 ・保険料納付証明書などの発行			
改善策の具体的な取り組み(当初)	高齢者に対してわかりやすい言葉で説明するように努め、事務所内で研さんを積む。			
改善策の具体的な取り組み	専門用語をかみ砕いて説明し、十分内容を理解していただくように努める。			

事業費及び財源内訳					
項目	25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算	
事業費	直接事業費	0	0	0	0
	人件費	1,220	1,511	755	1,511
	合計	0	1,511	755	1,511
人件費内訳	人工数	0.15	0.19	0.10	0.19
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,220	1,511	755	1,511
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,220	1,511	755	1,511

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
要介護認定申請の受付件数	件	258	250	130	257
居宅計画届出の受付件数	件	38	30	60	63
資料提供の受付件数	件	208	200	115	236
保険料納付証明件数	件	46	50	45	93

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	0	0	0	0	0	0

成果指標				
成果指標	要介護認定に係る申請の受付件数			
指標設定の考え方	数値目標を掲げることは、事務の性格上適切でないため、あえて目標は掲げない。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目 標	0	550	0	0
実 績	550	649	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	介護の申請において書類記載事項の不備、書類の添付不足による認定の遅れなどあってはならないことである。そのため常に記載事項の内容チェック、添付書類の確認を怠らないように十分に注意を行うことが必要である。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	行政が行うべき基本的業務である。長寿社会を向かえ対象者が増大していく業務であり、制度を熟知するとともに、手続きや相談等に対してわかり易く説明できるよう研鑽を重ねる必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題